

## インフラ維持管理に関わる「地域格差」と「財政難」

以前から懸念されていたことではあるが、2017年の初めに公表された国勢調査の集計結果によれば、程度の差はあるものの、我が国の人口減少が全国的に加速し始めたことが明らかとなった。この事実と、おおよそ70万橋ともいわれている代表的なインフラである既設橋梁の情報を組み合わせると、単純な計算で、いったい、各地方自治体は1つの橋を何人で支えているか？というインフラ維持管理の「地域格差」が導き出せるので、そのいくつかを紹介したい。

まず、人口動態についてであるが、例えば、秋田県の人口（約102万人）は、仙台市ひとつの人口（約108万人）よりも少ない状況であった。なお、最近の地方紙上では、秋田県の人口については2017年度に入って100万人を下回ったという記事が出ていた。また、東北で最大の人口を擁する宮城県（約233万人）ですら、名古屋市ひとつの人口（約229万人）とほぼ同等の規模であること、また、東北6県の人口の合計（約898万人）は、もはや神奈川県1県の人口（約912万人）よりも少なくなっていることも明らかとなった。

さて、地方自治体（都道府県と市町村）が管理する橋梁数（2m以上）の実態については、全国で進められている道路メンテナンス会議等が公表している情報等で入手することが可能である。これらの情報に基づいて、1つの橋を支えている人

口を地方自治体ごとに計算してみた。まず、我が国の総人口が約1億2,700万人であり、自治体が管理する橋梁が約66万橋であったので、日本としては1つの橋を約190人で支えているという結果となった。また、地方別に集計したところ、東北6県の平均では約130人で1つの橋を支えており、この人数は九州7県の平均でもほぼ同等であったが、四国4県の平均では、約90人で1つの橋を支えなければならない状況にあることなどが判明した。

さらに、これらの集計を市町村別にまで展開すると、東京や神奈川、大阪などの大都市部においては、数千～数百人で1つの橋を支えているのに対し、地方部では数百～数十人であった。なお、このような傾向は、政令指定都市であれば裕度があるかと言えばそうでもなく、1つの橋を100人以下で支えなければならない政令指定都市も存在することがわかった。ちなみに、日本中に約1750ある市町村のうち、1つの橋を支えている人口の最小値は5（1つの橋を住民5人で支える！）であったが、この惨状は、見方によっては社会保障に対する惨状を凌いでいるのではないだろうか？

これらに加えて、全国の地方自治体は、総務省が平成26年4月に公示した「公共施設等総合管理計画の策定要請」への対応に直面している。す

東北大学大学院 工学研究科 教授  
東北大学インフラ・マネジメント研究センター長

ひさ だ まこと  
久 田 真



なわち、橋梁や道路、トンネルや河川、港湾や上下水道のみならず、学校、病院、農林水産施設、庁舎、ホール、集会所など、あらゆる公共施設の維持管理を進めなければならない状況にあるのである。国や県といった大規模な組織であれば、それぞれの公共施設はそれぞれの担当部署で対応できるであろうが、小規模な市町村においては、全ての公共施設を限られた人員で対応しなければならないのが実態であり、特段に危機的な状況にあると言わざるを得ない。

今回ご紹介した結果を、橋梁のみならず公共施設（インフラ）全般で俯瞰し、なおかつ各自治体が管理するインフラの規模や損傷程度、各自治体に在籍する住民の平均年齢、平均年収などまでを加味して精査すると、住民1人が公共施設の維持管理のために負担しなければならない金額はいったいいくらになるのであろうかと懸念は募るばかりである。

ところで、wikipediaによれば、<sup>こうにん</sup>弘仁9年(818)の嵯峨天皇の代にすでに<sup>すりしき</sup>修理職と呼ばれる主に内裏の修理造営を掌る職階が設けられていたらしく、この時代にすでに公共施設を対象とした維持管理に関わる専門職が成立していたのは極めて興味深い。なお、最近の研究では、平安京へ遷都した後、に旧都となった平城京の造営物については、平安京での財政確保を理由に維持管理が施されず、そ

の結果、平城京の荒廃が進んだ一因となったとのことである。また、先般、土木学会から刊行された「インフラ・メンテナンス学 I 総論編」には、元禄11年(1698)に架けられた永代橋(東京都)が、幕府の財政難を理由に維持管理がおろそかになり、その後、橋梁維持に伴う諸経費を町方(周辺住民)が全て負担することを条件に供用を継続したものの、文化4年(1807)に落橋し、多くの犠牲者を出してしまった事例が紹介されている。江戸時代において将軍のお膝元である江戸でこのような状況であるのだから、恒常的に年貢に苦しんでいたであろう地方にあっては、インフラの維持管理はどのような実態であっただろうか？

要するに、インフラ維持管理に関する「地域格差」と「財政難」は今に始まったことではなく、見方によっては1000年の昔から露呈していた課題なのである。結局、現代の私たちも先人たちと同じような難局に直面しているのであり、1000年かかっても克服できなかったと釈明をするか、現代の私たちが培ってきた技術や知恵だからこそ、ついに克服に至るとするは、まさに私たちの双肩に架かっていると云えるであろう。